

土岐市の給与・定員管理等について(平成28年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

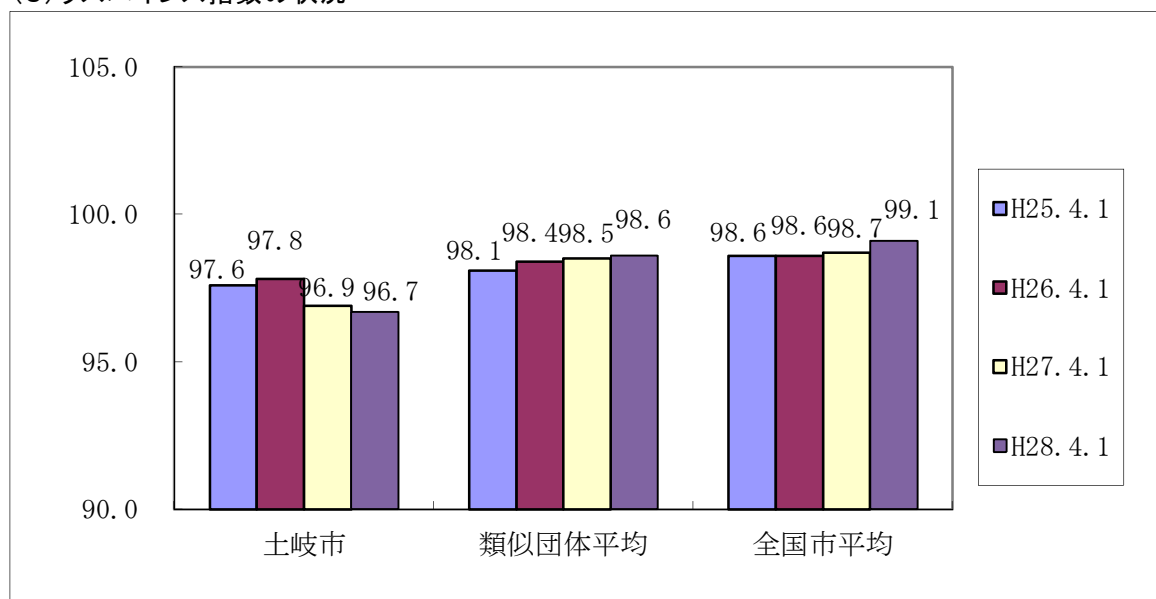
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 59,867	千円 19,360,066	千円 832,733	千円 3,879,918	% 20.0	% 17.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 509	千円 1,655,420	千円 322,047	千円 613,304	千円 2,590,771	千円 5,090	千円 5,881

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

人事委員会は設置していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当は支給していない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)
--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

①一般行政職 (単位:円)

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額(国ベース) (円)
土岐市	40.4	308,500	372,874	330,510
岐阜県	42.4	332,159	406,036	367,574
国	43.6	331,816	—	410,984
類似団体	41.8	316,886	387,164	352,967

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額(円)		対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額(円) (B)	
				(A)	(国ベース)				
土岐市	48.0	69	263,700	317,880	278,613	—	—	—	—
うち給食調理員	51.9	13	261,000	324,415	275,446	調理師	43.1	249,200	1.30
うち清掃職員	46.1	37	277,800	341,018	298,459	産業廃棄物 処理業従業員	45.3	290,300	1.17
うちその他職員	49.1	19	238,089	268,678	242,279	—	—	—	—
岐阜県	47.4	136	298,904	341,067	316,734	—	—	—	—
国	50.4	2,876	287,447	—	329,358	—	—	—	—
類似団体	50.7	29	307,838	342,170	325,546	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
土岐市	—	—	—
うち給食調理員	5,076,980	3,333,200	1.52
うち清掃職員	5,322,116	3,968,100	1.34

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25～27年の3ヶ年平均)。
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
土岐市	39.2	291,118	343,121
岐阜県	42.6	369,960	412,303
類似団体	38.3	286,042	318,975

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)算出している。

(2)職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

(単位:円)

区 分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	176,700	186,800	176,700
	高校卒	144,600	151,800	144,600
技能労務職	中学卒	—	140,500	—
教 育 職	短大卒	157,300	—	—

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,331	331,050	375,067	410,000
	高校卒	218,100	306,600	245,500	—
技能労務職	中学卒	187,800	—	257,600	276,238
教 育 職	短大卒	233,725	317,600	—	—

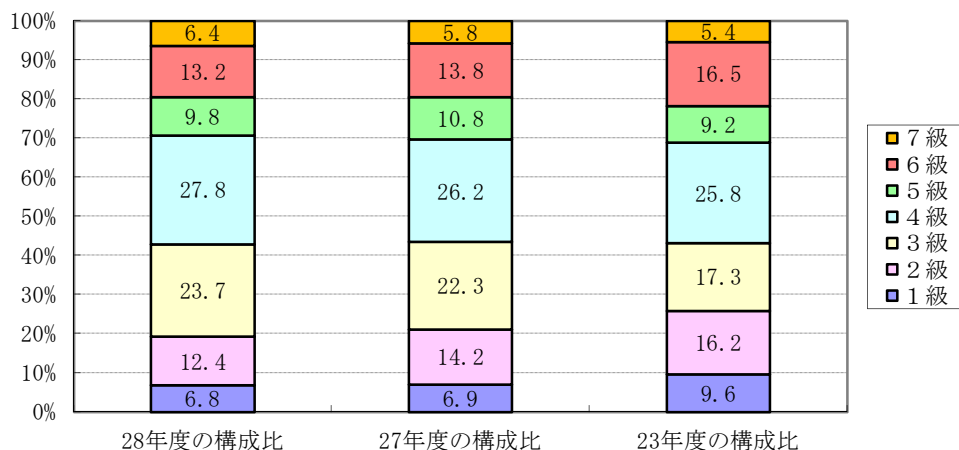
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	18	6.8	141,600	246,600
2級		33	12.4	191,700	303,400
3級	主査	63	23.7	221,700	349,200
4級	係長	74	27.8	261,100	380,200
5級	課長補佐	26	9.8	287,100	392,200
6級	課長	35	13.2	317,700	409,400
7級	部長	17	6.4	361,800	444,100

(注) 1 土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	土岐市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

土岐市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,319 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,640 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.75) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.75) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成28年度中における運用	土岐市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2)退職手当(28年4月1日現在)

土 岐 市			国		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	20.445	25.55625	勤続20年	20.445	25.55625
勤続25年	29.145	34.5825	勤続25年	29.145	34.5825
勤続35年	41.325	49.59	勤続35年	41.325	49.59
最高限度額	49.59	49.59	最高限度額	49.59	49.59
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
1人当たり平均支給額					
	千円	千円			
	637	19,841			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当 支給していない

(4)特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			13,906 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			124 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)			21.7 %	
手当の種類(手当数)			4 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 27年度決算(千円)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務に従事したとき	9,484	日額 900～1,200円
	斎苑職員	火葬の業務に従事したとき	1,197	1体 1,000円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	3,221	機関員又はスノーケル車搭乗 1回 360円
				救急救命士 1回 510円
				その他の消防職員 1回 260円
特殊養護手当	介護員	恵風荘に勤務する職員が、疾病又は肢体不自由老人の養護に従事したとき	4	1日 100円

(5)時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	138,210 千円
職員一人当たりの平均支給年額(27年度決算)	299 千円
支給実績(26年度決算)	120,996 千円
職員一人当たりの平均支給年額(26年度決算)	263 千円

(6)その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算) (千円)	支給職員一人当たり平均支給年額 (27年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	同じ	—	45,903	221,754
	扶養家族(配偶者がいない場合には1人について11,000円)				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 加算				
住居手当	家賃を払っている職員 27,000 以内	同じ	—	21,640	257,619
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 以内	一部異	使用距離区分の一部	44,062	101,060
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給) 24,500 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 33,700～ 88,500	一部異	支給額	38,600	559,420
管理職特別勤務手当	部次長級 8,500	一部異	支給額	162	40,500
	課長級 7,000				
休日勤務手当		同じ	—	14,436	236,656

5 特別職の報酬等の状況(28年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
		給料月額(円)	(参考)類似団体における最高／最低額	
給 料	市長	870,000	1,037,000	435,000
	副市長	725,000	857,000	578,000
報 酬	議長	464,000	629,000	350,000
	副議長	428,000	575,000	300,000
	議員	393,000	522,000	280,000
期末手当	市長	平成27年度支給割合 4.15 ヶ月分		
	副市長			
	議長	平成27年度支給割合 4.15 ヶ月分		
	副議長			
	議員			
退職手当	区 分	算定方式	1期の手当額(千円)	支給時期
	市長	給料月額×500／100×在職年数	17,400	任期満了日
	副市長	給料月額×300／100×在職年数	8,700	任期満了日

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当見込み額である。

6 職員数の状況

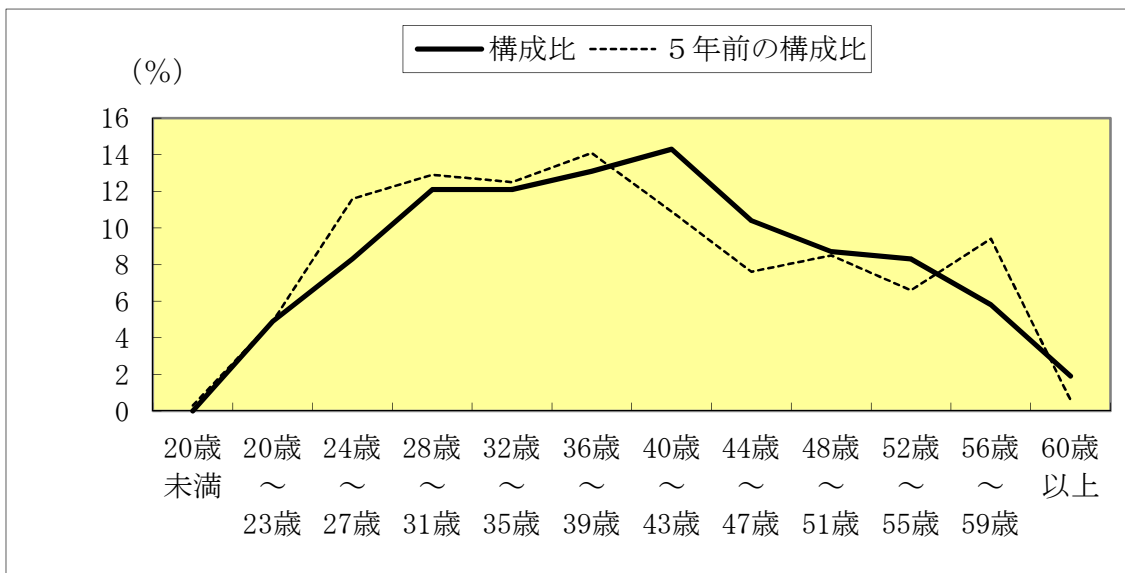
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成27年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	84	78	6	まちづくり推進課の新設 県への派遣職員増員
	税務	27	28	△ 1	東日本大震災派遣職員減員
	民生	121	120	1	欠員補充
	衛生	65	65	0	
	労働	0	0	0	
	農水	4	4	0	
	商工	23	22	1	観光業務に係る派遣職員増員
	土木	38	38	0	
	計	367	360	7	
	教育部門	76	80	△ 4	退職不補充
	消防部門	71	70	1	欠員補充
	小計	147	150	△ 3	
公営企業等 会計部門	病院	287	290	△ 3	退職不補充
	水道	13	12	1	県への派遣職員増員
	下水道	12	12	0	
	その他	26	26	0	
	小計	338	340	△ 2	
合 計		852 [938]	850 [923]	2	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成比の状況(28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 42	人 71	人 103	人 103	人 112	人 122	人 89	人 74	人 71	人 49	人 16	人 852

(3)職員数の推移

年 度 部門別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減	
							(人)	(率)
一般行政	364	358	360	361	360	367	3	100.8 %
教育	87	86	84	85	80	76	△ 11	87.4 %
消防	70	69	68	70	70	71	1	101 %
普通会計計	521	513	512	516	510	514	△ 7	98.7 %
公営企業等計	359	352	353	354	340	338	△ 21	94.2 %
総合計	880	865	865	870	850	852	△ 28	96.8 %

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職員 給与比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 1,555,786	千円 225,177	千円 81,831	% 5.3	% 4.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(水道事 業)平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 12	千円 43,675	千円 7,821	千円 17,084	千円 68,580	千円 5,715	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

3 市町村(水道事業)は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	37.2	304,408	420,221
団体平均	44.7	346,797	514,785

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 団体平均は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市	土岐市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(27年度) 1,424 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,319 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (ー) 月分 (ー) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (ー) 月分 (ー) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

土 岐 市	土岐市（一般行政職）
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 月分 月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 月分 月分
勤続20年 20.445 25.55625	勤続20年 20.445 25.55625
勤続25年 29.145 34.5825	勤続25年 29.145 34.5825
勤続35年 41.325 49.59	勤続35年 41.325 49.59
最高限度額 49.59 49.59	最高限度額 49.59 49.59
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)	その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)
1人当たり平均支給額 千円 千円 ー ー	1人当たり平均支給額 千円 千円 637 19,841

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当 支給なし(平成28年4月1日現在)

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	1,703 千円
職員一人当たり平均支給年額(27年度決算)	155 千円
支給実績(26年度決算)	1,015 千円
職員一人当たり平均支給年額(26年度決算)	102 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度 と異なる内 容	支給実績 (27年度決算) (千円)	支給職員一人 当たり平均支 給年額 (27年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	13,000	同じ	—	1,774	197,111
	扶養家族(配偶者が ない場合には1人につ いて11,000円)	6,500				
	満16歳の年度初めか ら満22歳の年度末ま での子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	—	930	310,000
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員	55,000 以内	同じ	—	1,085	90,400
	自動車等交通用具を 使用して通勤する職員 (使用距離に応じて支 給)	24,500 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位 にある職員	33,700～ 88,500	同じ	—	1,296	648,000
宿日直手当	一般の宿日直	4,200	同じ	—	1,034	86,100